

第4期世田谷区障害福祉計画 成果目標 P D C Aサイクル管理シート

成果目標 (1)	福祉施設の入所者の地域生活への移行							
目標	<p>地域移行生活者の増加 平成 29 年度末までに、施設入所者のうち 30 人が地域生活へ移行する。 施設入所者の削減 平成 29 年度末の施設入所者数が、平成 25 年度末時点の施設入所者数である 439 人を超えない。</p> <p>【目標設定の考え方】 成果目標 (3) 地域生活支援拠点の整備の進捗状況を考慮する。 地域生活への移行希望者と、施設入所の希望者が双方存在することに留意する。</p>							
実績		目標	H27	H28	H29			
	地域生活移行者の数	30人	8人	1人 (延べ9人)	2人 (延べ11人)			
	施設入所者の数	439人	423人	424人	429人			
計画 (P) 実施 (D)	<p>国と都の基本方針に基づき、以下の障害福祉サービス等の必要な量の見込みを、成果目標の達成に向けて定期的な状況確認を行う「主な活動指標」として定めた。1ヶ月あたりのサービス見込量とその実績は以下のとおりである。</p>							
主な活動指標 (内容)		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績
	共同生活援助 (グループホーム)	人/月	317	335	338	346	359	358
	施設入所支援	人/月	439	435	439	432	439	434
	地域移行支援 (移行に向けた相談・同行支援等)	人/月	5	9	5	17	5	20
	地域定着支援 (移行後の、緊急時を中心とした支援)	人/月	17	12	17	8	17	9
	生活介護	人日分 人/月	22,200 1,110	20,848 1,135	22,660 1,133	20,738 1,137	22,960 1,148	21,199 1,155
	自立訓練 (機能訓練)	人日分 人/月	240 30	179 34	240 30	154 28	240 30	207 31
	自立訓練 (生活訓練)	人日分 人/月	666 74	937 88	666 74	1,042 101	666 74	919 99
	就労移行支援	人日分 人/月	2,850 190	2,718 179	2,955 197	2,959 195	3,075 205	3,560 228
	就労継続支援 (A型)	人日分 人/月	782 46	830 46	850 50	926 53	918 54	1,017 61
	就労継続支援 (B型)	人日分 人/月	15,495 1,033	19,011 1,002	15,930 1,062	16,839 1,036	16,365 1,091	19,895 1,100
	短期入所 (福祉型)	人日分 人/月	2,076 346	2,229 414	2,112 352	2,560 466	2,148 358	2,511 471
	短期入所 (医療型)	人日分 人/月	168 28	151 5	180 30	195 8	192 32	196 9

	評価（C）及び改善（A）	障害者施策推進協議会 意見
平成 27年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取組等】</p> <p>平成27年度は施設入所者のうち、1年間で8人が地域生活に移行したことは一定の評価ができる。また、障害支援区分認定更新調査の面接時の本人への確認や、家族等からの聞き取りにより、地域移行の希望についての確認も開始した。</p> <p>平成28年度はこれまでに引き続き、施設での生活、地域での生活等のニーズ把握をすすめ、地域での生活を支えるため、相談支援機能の充実、体験の機会・場や短期入所、緊急短期入所の増に努めるとともに、自立支援協議会を始めとする、関係者のネットワークの強化を図っていく。また、グループホームを始めとする生活の場の確保に加え、新たな住まい方についての検討を行う。</p>	【評価等に対する意見】
平成 28年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取組み等】</p> <p><主な取組みと評価、改善方策></p> <p>施設入所者のうち、平成28年度に地域生活に移行できたのは1名であった。</p> <p>平成27・28年度の地域生活への移行者（9名）の移行先（住まい）はグループホームが5名、家族や親戚との同居が4名であった。</p> <p>地域生活への移行者数の目標（30人）は達成が厳しい状況である。施設入所者数の削減（439人を下回る）は28年度末時点では目標に到達している。</p> <p>入所施設の利用希望者は60名程度存在するが、今後も、地域移行や定着に向けた支援、住まいや日中活動の場所等の整備等により、地域生活への移行が進むよう、引続き取組みを進めていく必要がある。</p> <p>グループホームの整備促進に向け、民間物件等を活用したグループホームの整備運営事業者の公募要項の見直しにより、開設を希望する事業者が取り組みやすい環境を整備した。</p> <p>地域における障害者の新たな住まいについて、課題の検討を行った。</p> <p><次年度の取組み等></p> <p>平成28年度に引き続き、施設での生活と、地域での生活ニーズの把握・分析を進める。相談支援機能の充実、体験の機会・場や短期入所の増に努めるとともに、自立支援協議会を始めとする関係者のネットワークの強化により、地域での生活を支援していく。</p>	

<p>平成 29年度</p>	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取組み等】</p> <p><主な取組みと評価、改善方策></p> <p>地域生活への移行者の目標（30人）は達成できなかったが、施設入所者数の削減（439人を下回る）は目標に到達した。</p> <p>施設入所者のうち、平成29年度に地域生活に移行できたのは2名であった。</p> <p>平成27～29年度の地域生活への移行者（11名）の移行先（住まい）はグループホームが7名、家族や親戚との同居が4名であった。</p> <p>グループホームの開設に向けた事務取扱を整理し、開設しやすい環境を整備したことにより、平成29年度は6ヶ所31人分の新たな整備誘導を図った。更なる住まいの場確保に向けた取組みとして、事業者連絡会の場を活用し、ハウスメーカー数社による施設整備の事例紹介や開設に向けた相談会を行った。</p> <p><次年度の取組み等></p> <p>平成29年度に引き続き、施設での生活と、地域での生活ニーズの把握・分析を進める。相談支援機能の充実、体験の機会・場や短期入所の増に努めるとともに、自立支援協議会を始めとする関係者のネットワークの強化により、地域での生活を支援していく。</p>	
--------------------	--	--

<p>【取組みの評価、改善・充実の方向等】</p> <p>施設入所者の地域生活への移行を促進するため、地域生活への移行者の状況調査等をもとに、引き続き「施設での生活」から「地域での生活」への移行に向け求められる支援等のさらなる分析と施策の立案を進める。</p> <p>また、相談支援機能の充実、体験の機会・場や短期入所の増設などに努めるとともに、自立支援協議会をはじめとする関係者のネットワークの強化により、地域での生活を支援していく。</p>
--

第4期世田谷区障害福祉計画 成果目標 P D C Aサイクル管理シート

成果目標（2）	入院中の精神障害者の地域生活への移行
---------	--------------------

計 画 （ P ） 実 施 （ D ）	目 標	<p>国の基本計画に基づき、現在までの実績等を考慮し、東京都が成果目標を設定する。東京都が公表した数値について転載し、庁内及び障害者自立支援協議会、障害者施策推進協議会等に報告する。</p> <p>平成29年度において 入院後3か月時点の退院率を64%以上 入院後1年時点の退院率を91%以上 平成29年6月末時点の長期在院者数を平成24年6月末時点の長期在院者数から18%削減し9,643人とするを目標 （第4期東京都障害福祉計画（平成27～29年度）より）</p>																																																																																													
	実 績	<p>【東京都の調査による都内精神科病院の入院者数】 入院前の住所地が世田谷区内で、1年以上東京都内の精神科病院に入院中の者 平成24年6月末日時点 488名（第4期世田谷区障害福祉計画 P103） 平成25年6月末日時点 460名（都福祉保健局 H28.3.25事務連絡） 平成26年6月末日時点 463名（都福祉保健局 H29.3.31事務連絡） 入院前の住所地が世田谷区内で、1年以上国内の精神科病院に入院中の者 平成29年6月末日時点 565名（都福祉保健局 H29.11.30付け文書）</p>																																																																																													
	主 な 活 動 指 標 （ 内 容 ）	<p>国と都の基本方針に基づき、以下の障害福祉サービス等の必要な量の見込みを、成果目標の達成に向けて定期的な状況確認を行う「主な活動指標」として定めた。1ヶ月あたりのサービス見込量とその実績は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同生活援助 (グループホーム)</td> <td>人/月</td> <td>317</td> <td>335</td> <td>338</td> <td>346</td> <td>359</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>地域移行支援 (移行に向けた相談・同行支援等)</td> <td>人/月</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>地域定着支援 (移行後の、緊急時を中心とした支援)</td> <td>人/月</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>17</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>自立訓練 (機能訓練)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>240 30</td> <td>179 34</td> <td>240 30</td> <td>154 28</td> <td>240 30</td> <td>207 31</td> </tr> <tr> <td>自立訓練 (生活訓練)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>666 74</td> <td>937 88</td> <td>666 74</td> <td>1,042 101</td> <td>666 74</td> <td>919 99</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>人日分 人/月</td> <td>2,850 190</td> <td>2,718 179</td> <td>2,955 197</td> <td>2,959 195</td> <td>3,075 205</td> <td>3,560 228</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援 (A型)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>782 46</td> <td>830 46</td> <td>850 50</td> <td>926 53</td> <td>918 54</td> <td>1,017 61</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援 (B型)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>15,495 1,033</td> <td>19,011 1,002</td> <td>15,930 1,062</td> <td>16,839 1,036</td> <td>16,365 1,091</td> <td>19,895 1,100</td> </tr> <tr> <td>短期入所(福祉型)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>2,076 346</td> <td>2,229 414</td> <td>2,112 352</td> <td>2,560 466</td> <td>2,148 358</td> <td>2,511 471</td> </tr> <tr> <td>短期入所(医療型)</td> <td>人日分 人/月</td> <td>168 28</td> <td>151 5</td> <td>180 30</td> <td>195 8</td> <td>192 32</td> <td>196 9</td> </tr> </tbody> </table>		単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		計画	実績	計画	実績	計画	実績	共同生活援助 (グループホーム)	人/月	317	335	338	346	359	358	地域移行支援 (移行に向けた相談・同行支援等)	人/月	5	9	5	17	5	20	地域定着支援 (移行後の、緊急時を中心とした支援)	人/月	17	12	17	8	17	9	自立訓練 (機能訓練)	人日分 人/月	240 30	179 34	240 30	154 28	240 30	207 31	自立訓練 (生活訓練)	人日分 人/月	666 74	937 88	666 74	1,042 101	666 74	919 99	就労移行支援	人日分 人/月	2,850 190	2,718 179	2,955 197	2,959 195	3,075 205	3,560 228	就労継続支援 (A型)	人日分 人/月	782 46	830 46	850 50	926 53	918 54	1,017 61	就労継続支援 (B型)	人日分 人/月	15,495 1,033	19,011 1,002	15,930 1,062	16,839 1,036	16,365 1,091	19,895 1,100	短期入所(福祉型)	人日分 人/月	2,076 346	2,229 414	2,112 352	2,560 466	2,148 358	2,511 471	短期入所(医療型)	人日分 人/月	168 28	151 5	180 30	195 8	192 32
	単位	平成27年度			平成28年度		平成29年度																																																																																								
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																								
共同生活援助 (グループホーム)	人/月	317	335	338	346	359	358																																																																																								
地域移行支援 (移行に向けた相談・同行支援等)	人/月	5	9	5	17	5	20																																																																																								
地域定着支援 (移行後の、緊急時を中心とした支援)	人/月	17	12	17	8	17	9																																																																																								
自立訓練 (機能訓練)	人日分 人/月	240 30	179 34	240 30	154 28	240 30	207 31																																																																																								
自立訓練 (生活訓練)	人日分 人/月	666 74	937 88	666 74	1,042 101	666 74	919 99																																																																																								
就労移行支援	人日分 人/月	2,850 190	2,718 179	2,955 197	2,959 195	3,075 205	3,560 228																																																																																								
就労継続支援 (A型)	人日分 人/月	782 46	830 46	850 50	926 53	918 54	1,017 61																																																																																								
就労継続支援 (B型)	人日分 人/月	15,495 1,033	19,011 1,002	15,930 1,062	16,839 1,036	16,365 1,091	19,895 1,100																																																																																								
短期入所(福祉型)	人日分 人/月	2,076 346	2,229 414	2,112 352	2,560 466	2,148 358	2,511 471																																																																																								
短期入所(医療型)	人日分 人/月	168 28	151 5	180 30	195 8	192 32	196 9																																																																																								

	評価（C）及び改善（A）	障害者施策推進協議会 意見
平成 27年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>精神科病院からの退院促進に関しては、下記のような事業が展開されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の精神障害者地域移行促進事業：地域移行コーディネーターが退院に向けた動機付けの支援や地域移行・地域定着に関する普及啓発等を行うとともに精神科病院や区内の地域関係機関との連携体制をつくり、退院後の地域生活づくりを支援 ・世田谷区精神障害者退院促進支援事業：コーディネーター（精神保健福祉士）による生活保護受給者の退院後の地域の関係機関との調整や、住居確保に関する情報提供、相談支援 <p>また、世田谷区自立支援協議会地域移行部会において、精神科病院職員、相談支援事業者、地域活動支援センター、あんしんすこやかセンター、区職員などが精神科病院から退院後、安心して地域生活できるように定期的（年4回）に情報共有、意見交換を行っている。</p> <p>区は今後も障害者の地域生活資源の充実に努めると共に、関係者の顔の見えるネットワークを拡大・強化し、精神科病院から退院される方が安心して地域移行、地域定着できるよう、地域生活の支援に向けて取り組んでいく。</p>	【評価等に対する意見】
平成 28年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取組み等】</p> <p><主な取組み></p> <p>精神科病院からの退院促進に関しては、27年度同様に、下記の事業が展開されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の精神障害者地域移行促進事業・世田谷区精神障害者退院促進支援事業 <p>また、世田谷区自立支援協議会地域移行部会において、関係所管及び関係機関の職員の参加により、定期的（年4回）な情報共有、意見交換を行い、精神科病院からの退院及びその後の地域生活の支援を継続的にできるような体制づくりを進めている。</p> <p>平成28年度の地域移行部会において、精神科病院から退院される方が安心して地域移行、地域定着できるために、「退院後のすまい」について、関係所管及び関係機関での情報共有の必要性が高いとの意見を得た。</p> <p><評価と改善方策></p> <p>これまでの取組みを通じ精神障害者の地域生活への移行を支援する関係者の顔の見えるネットワークの拡大が進み、地域生活の支援に向けた具体的な対応等に関する意見交換や情報の共有が図れるようになった。今後も顔の見えるネットワーク活動を継続的に取り組む。</p> <p><次年度の取組み等></p> <p>平成29年度は、精神障害者等の「退院後のすまい」に関して、具体的な情報共有につながる検討に取り組む。</p>	

<p>平成 29年度</p>	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取り組み等】</p> <p><主な取り組み></p> <p>精神科病院からの退院促進に関しては、下記の事業が展開されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都の精神障害者地域移行促進事業 ・世田谷区精神障害者退院促進支援事業 <p>また、世田谷区自立支援協議会地域移行部会において、関係所管及び関係機関の職員の参加により、定期的（年4回）な情報共有、意見交換を行い、精神科病院からの退院及びその後の地域生活の支援を継続的にできるような体制づくりを進めている。</p> <p>平成29年度の地域移行部会においては、精神科病院から退院される方が安心して地域移行・地域定着するための第1歩として「すまい確保」が継続的なテーマとなっている。また、その先の地域定着のためにあんしんすこやかセンターや訪問看護ST等地域支援者など参加者枠を広げ「誰でも」地域移行部会を開催したことで、議論の幅が広がった。また、病院に地域を知ってもらうため部会を病院で開催することなど部会の取り組み方法として新たな意見もだされ議論が進んだ。</p> <p><評価と改善方策></p> <p>これまでの取り組みを通じ、精神障害者の地域生活への移行を支援する関係者の顔の見えるネットワークの拡大が進み、地域生活の支援に向けた具体的な「住まい」「病院からの地域理解」等に具体的な課題解決に向けた意見交換や情報の共有が図られた。今後も、課題やテーマに合わせた顔の見えるネットワーク活動を継続的に取り組むことで、退院の促進を図る。</p> <p><次年度の取り組み等></p> <p>「精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進」の視点もふまえつつ、「すまい」に強化した不動産関係者も含めて「だれでも」地域移行部会と、病院の場に出向いての地域移行部会の開催を計画している。</p>	
--------------------	--	--

<p>【取り組みの評価、改善・充実の方向等】</p> <p>これまでの取り組みを通じ、精神障害者の地域生活への移行を支援する関係者の顔の見えるネットワークづくりが進み、地域生活の支援に向けた具体的な対応等に関する率直な意見交換や情報の共有が図れるようになった。今後もネットワークを通じた活動を継続的に行い、地域生活への意向を支援するために必要な支援策の充実や役割に応じた支援の実施に向け、検討していく。</p>

第4期世田谷区障害福祉計画 成果目標 P D C Aサイクル管理シート

成果目標（3）	障害者の地域生活の支援
---------	-------------

計 画 （ P ）	目 標	<p>平成29年度末までに、区内に存在する施設・機関を有機的に繋ぎ、それぞれの機関が分担して役割を担うことにより、世田谷区全体として、障害者の地域生活を支援する以下の5つの機能の充実を図り、利用できる体制を整えていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談（地域移行・親元からの自立等） 2 体験の機会・場（ひとり暮らし・グループホーム等） 3 緊急時の受入・対応（短期入所、緊急短期入所） 4 専門性（研修等を通じた人材育成） 5 地域の体制づくり等（地域生活への移行希望者のニーズ把握、各エリアの自立支援協議会における情報共有、関係者のネットワークの強化） <p>【目標設定の考え方】 入所施設からの地域移行者と、精神科病院からの地域移行者の地域生活の支援も踏まえて、区内の施設・事業者の有機的な連携による仕組みを構築していく。</p>							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 0 auto;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%;">H27</th> <th style="width: 16.6%;">H28</th> <th style="width: 16.6%;">H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">地域生活支援拠点の整備</td> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 5px;">5つの機能の充実による面的な整備</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	H29	地域生活支援拠点の整備	5つの機能の充実による面的な整備	
	H27	H28	H29						
地域生活支援拠点の整備	5つの機能の充実による面的な整備								
実 施 （ D ）	実 績	<p>平成29年度実績：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談 相談支援専門員養成研修の区独自実施（29年10月に37名修了。参考：28年6月に33名修了）や指定特定相談支援事業所の拡充（38箇所 41箇所） 2 体験の機会・場の確保 地域移行のための安心生活支援（継続）（なかまっち：3室） 3 緊急時の受入・対応 公有地への施設整備にあわせた短期入所枠の確保 民間事業者の新たな施設整備や、既存施設の定員増により7人分の定員増があったが、事業縮小した既存施設もあり、結果5人分の新たな居室を確保した。 4 専門性（研修等を通じた人材育成） 相談支援従事者を対象としたテーマ別研修を年5回実施 5 地域の体制づくり等 入所施設や長期入院者の地域移行希望の把握、自立支援協議会エリア協議会への情報提供、自立支援協議会地域移行部会の活動 地域包括ケアの地区展開に伴う地域障害者相談支援センターの地域ケア連絡会への参加や、地域包括ケアシステムの推進のための地域ケア会議の体制を整理し「地域ケア会議運営マニュアル」の整備等を行った。 							

	評価（C）及び改善（A）	障害者施策推進協議会 意見
平成 27年度	障害者の地域生活を支援する機能はそれぞれに整いつつある。とりわけ、指定特定相談支援事業所の拡充は、サービス等利用計画の作成及びその後の相談支援機能の充実につながる。今後も、障害者の地域生活の支援に向けて、各機能を充実させていく。	【評価等に対する意見】
平成 28年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取り組み等】</p> <p>相談支援事業者や短期入所の居室の増、研修の実施等を通じて、障害者の地域生活を支援するための各機能（相談、体験の機会・場の確保、緊急時の受入・対応、専門性地域の体制づくり等）の充実に向けて取り組むことができた。今後もこれらの取り組みを継続し、区全体として、障害者の地域生活を支援する機能を充実させていく必要がある。</p> <p><次年度の取り組み等></p> <p>施設事業者の連携事例を検証するなど、有機的な連携の仕組みの構築に向けて取り組んでいく。</p>	
平成 29年度	<p>目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取り組み等】</p> <p>地域生活支援拠点の面的整備に向け、必要な5つの機能の充実を図った。</p> <p><次年度の取り組み等></p> <p>地域生活支援拠点等の面的整備に向け、中核的機能を担う梅ヶ丘拠点障害者施設の開設を含め、それぞれの機能の更なる充実をはかるとともに、各機能の有機的な連携が図られるよう、庁内や協議会の場を活用し協議していく。</p>	

【取り組みの評価、改善・充実の方向等】

障害者の地域生活を支援するための機能充実に継続的に取り組んできた。今後は、既存の施設や機能の連携事例を検証するなど、有機的な連携の仕組みに向け、相談機能の充実などの見直しを図っていく必要がある。併せて、平成31（2019）年4月に開設する「梅ヶ丘拠点障害者施設」を、障害者の地域生活を支援する機能を併せ持った総合的な施設とするため、各事業の詳細検討を進める。

第4期世田谷区障害福祉計画 成果目標 P D C Aサイクル管理シート

成果目標（4）	福祉施設から一般就労への移行
---------	----------------

計画 (P)	目標	<p>平成29年度の福祉施設から一般就労への移行者 130人 平成29年度の就労移行支援事業利用者 205人 平成29年度の就労移行支援事業所について、利用者の就労移行率が3割を超える事業所の割合 全事業所の5割（50%）以上</p> <p>【目標設定の考え方】 各種就労支援施策の実践を通じて、福祉施設から一般就労への移行等を進めていく。 就労移行支援事業の更なる充実に向け、福祉施設における雇用の場の拡大を図る。</p>																																																											
	実績	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>目標</th> <th>H27 実績</th> <th>H28 目標</th> <th>H28 実績</th> <th>H29 目標</th> <th>H29 実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福祉施設利用者の一般就労への移行者</td> <td>130人</td> <td>131人</td> <td>125人</td> <td>129人</td> <td>130人</td> <td>123人 <small>（その他区外利用者24人）</small></td> </tr> <tr> <td>就労移行支援事業の利用者</td> <td>205人</td> <td>179人</td> <td>197人</td> <td>195人</td> <td>205人</td> <td>228人</td> </tr> <tr> <td>利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合</td> <td>50%</td> <td>44% <small>（8ヶ所）</small></td> <td>50%</td> <td>37% <small>（6ヶ所）</small></td> <td>50%</td> <td>50% <small>（8ヶ所）</small></td> </tr> </tbody> </table>							目標	H27 実績	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H29 実績	福祉施設利用者の一般就労への移行者	130人	131人	125人	129人	130人	123人 <small>（その他区外利用者24人）</small>	就労移行支援事業の利用者	205人	179人	197人	195人	205人	228人	利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合	50%	44% <small>（8ヶ所）</small>	50%	37% <small>（6ヶ所）</small>	50%	50% <small>（8ヶ所）</small>																										
	目標	H27 実績	H28 目標	H28 実績	H29 目標	H29 実績																																																							
福祉施設利用者の一般就労への移行者	130人	131人	125人	129人	130人	123人 <small>（その他区外利用者24人）</small>																																																							
就労移行支援事業の利用者	205人	179人	197人	195人	205人	228人																																																							
利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合	50%	44% <small>（8ヶ所）</small>	50%	37% <small>（6ヶ所）</small>	50%	50% <small>（8ヶ所）</small>																																																							
実施 (D)	主な活動指標 (内容)	<p>国と都の基本方針に基づき、以下の障害福祉サービス等の必要な量の見込みを、成果目標の達成に向けて定期的な状況確認を行う「主な活動指標」として定めた。1ヶ月あたりのサービス見込量とその実績は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="2">平成27年度</th> <th colspan="2">平成28年度</th> <th colspan="2">平成29年度</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>人日分</td> <td>2,850</td> <td>2,718</td> <td>2,955</td> <td>2,959</td> <td>3,075</td> <td>3,560</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人/月</td> <td>190</td> <td>179</td> <td>197</td> <td>195</td> <td>205</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>福祉施設から一般就労への移行者数</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>48人</td> <td>45人</td> <td>44人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td> <td>16人</td> <td>9人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>2人</td> <td>8人</td> <td>4人 <small>（生活介護1人）</small></td> </tr> <tr> <td>障害者就労支援センター</td> <td>64人</td> <td>67人</td> <td>63人</td> </tr> </tbody> </table>							単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		計画	実績	計画	実績	計画	実績	就労移行支援	人日分	2,850	2,718	2,955	2,959	3,075	3,560		人/月	190	179	197	195	205	228	福祉施設から一般就労への移行者数	H27	H28	H29	就労移行支援	48人	45人	44人	就労継続支援A型	1人	0人	0人	就労継続支援B型	16人	9人	11人	自立訓練	2人	8人	4人 <small>（生活介護1人）</small>	障害者就労支援センター	64人	67人	63人
	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度																																																							
		計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																						
就労移行支援	人日分	2,850	2,718	2,955	2,959	3,075	3,560																																																						
	人/月	190	179	197	195	205	228																																																						
福祉施設から一般就労への移行者数	H27	H28	H29																																																										
就労移行支援	48人	45人	44人																																																										
就労継続支援A型	1人	0人	0人																																																										
就労継続支援B型	16人	9人	11人																																																										
自立訓練	2人	8人	4人 <small>（生活介護1人）</small>																																																										
障害者就労支援センター	64人	67人	63人																																																										

	評価（C）及び改善（A）	障害者施策推進協議会意見
平成 27年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>福祉施設利用者の一般就労への移行者数は、27年度目標125人に対して、131人の実績を上げることができた。（就労移行支援48人、就労継続支援A型1人、就労継続支援B型16人、自立訓練2人、障害者就労支援センター64人）</p> <p>就労移行支援事業の利用者は、27年度目標人に対して179人で、やや目標を下回った。引き続き、就労移行支援事業の利用者拡大に取り組む。</p> <p>利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合は、27年度目標40%に対して、44%の実績を上げることができた。一方、就労移行者がいない事業所も存在するため、事業所の支援力向上に取り組んでいく。</p>	【評価等に対する意見】
平成 28年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取組み等】</p> <p>福祉施設利用者の一般就労への移行者数は、28年度129人で、目標125人を達成した。（就労移行支援45人、就労継続支援A型0人、就労継続支援B型9人、自立訓練8人、障害者就労支援センター67人）</p> <p>就労移行支援事業の利用者は、28年度目標197人に対して195人で、目標をわずかに下回った。</p> <p>就職者を出した就労移行支援事業所数が昨年度より2事業所増えたが、就労移行率が低かったため、利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合は目標の50%に対して37%で、目標を下回った。</p> <p><評価と改善方策></p> <p>個別支援計画の充実や各種実習制度の活用などの就労支援施策が効果を挙げ、就労移行者数や、就職者を輩出する就労移行支援事業者が増加した。</p> <p>就労移行支援事業所における就労移行率を高める取り組みが必要である。</p> <p><今後の取組み> 就労支援ネットワークの活動を通して、事業所の支援力向上に取り組んでいく。</p>	

<p>平成 29年度</p>	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策、次年度における取り組み等】</p> <p>福祉施設利用者の一般就労への移行者数は、29年度123人で、目標130人を下回った。(就労移行支援44人、就労継続支援A型0人、就労継続支援B型11人、自立訓練4人、生活介護1人、障害者就労支援センター63人)(区内事業所に通う区民の人数)</p> <p>区内事業所に通う区民以外の人数を加えると昨年度実績を上回っている。(28年度:区民129人区民以外13人合計142人 29年度:区民123人区民以外24人合計147人)</p> <p>就労移行支援事業の利用者は、29年度目標205人に対して228人で、目標を上回った。区外の就労移行支援事業所の利用者が増加していると思われる。</p> <p>利用者の就労移行率が3割を超える就労移行支援事業所の割合は目標の50%を達成することができた。</p> <p><評価と改善方策></p> <p>障害者就労支援センターと区立施設は区民が対象であるが、それ以外の民立の事業所では区外から通う利用者の割合が増加している。第5期障害福祉計画では、区民か区民以外か区別せず、事業所としての就労実績を評価することとする。</p> <p>今後も引き続き、障害者就労支援センターを中心とした就労支援ネットワークの活動の充実により、就職者の増加を図ると共に、新たに創設される就労定着支援の実施事業所の拡大に努め、安心して働き続けられる支援に取り組む。</p>	
--------------------	---	--

【取り組みの評価、改善・充実の方向等】

各事業所における個別支援計画の充実や各種実習制度の活用などの就労支援施策が効果を上げ、就労移行者数や就職者を輩出する就労移行支援事業者が増加した。今後も就労支援ネットワークの活動等を通して、事業者の支援力向上に取り組んでいく。